

結婚新生活支援事業連携推進補助金 実施計画書

自治体名	十日町市
本事業の担当部局名	総務部 企画政策課

個 別 事 業 名	十日町市結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	交付決定日 ～ 令和8年3月31日	事業開始年度	H29 年度					
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,600,000 円							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 十日町市では、令和2年2月に「第2期総合戦略」を策定。4つの基本目標のひとつに「結婚・出産・子育ての環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する」を掲げ、「男女の出会いや結婚の支援の充実」「出産・子育て環境の整備・充実」「誰もが活躍できる社会の実現」に取り組んできた。 しかしながら、世情の不安定もあり、婚姻数、出生数ともに近年減少傾向が続いている。主な要因として、非婚化・晩婚化の流れがあり、その遠因として、価値観の多様化などによる結婚・出産に対する意識の変化や、結婚の意思はあるものの婚活に対して抵抗感がある人の増加、男女の出会いの機会の減少などが挙げられる。 また、出産・子育てにおいては、共働き世帯の増加に伴い、ニーズが多様化しており、よりきめ細やかな支援が必要となってきている。 <本個別事業の位置付け> 新婚世帯が支払った新生活費用の一部を補助することにより、結婚に対する経済不安を軽減、結婚促進から、切れ目なく妊娠・出産・子育て支援へとつなげる。 (本個別事業における現状と課題) (課題への対応)							
個 別 事 業 の 内 容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が 500万円未満	☐	自治体独自 基準の場合			
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢 が39歳以下の世帯	☐	自治体独自 基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下 の場合	☒	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自 基準の場合			
	39歳以下 の場合	☒	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自 基準の場合			
	【対象費目】							
	☒	家賃	☒	住宅購入費用	☒	リフォーム費用	☒	引越費用
	【その他独自要件】							
・補助金の申請時点で十日町市に居住し、継続して5年を超えて居住する意志がある世帯								
・対象婚姻期間: 令和7年1月1日から令和8年2月28日								
・対象支払期間: 令和7年4月1日から令和8年2月28日								
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち			9	世帯				
			ともに29歳以下	3	世帯			
【積算根拠】								
令和6年度の申請見込世帯数8件を参考に積算。								
			【令和6年度申請状況】					
			(令和 6 年 4 月 ～ 令和 7 年 3 月)					
			申請 実績 世帯数 12 世帯					
②継続補助見込								
見込世帯数			継続補助実施の有無	無				
対象経費支出予定額					世帯 円			
3. 広報の実施予定								
・市のHP、市報、市役所担当窓口におけるチラシ配架に加え、ハピ婚サポートセンター(結婚支援センター)やハピ婚サポーター(結婚相談員)を通じて婚姻予定世帯にあらかじめ周知。								
・新潟県が運営する「新潟県結婚・子育てポータルサイト「ハピニィ」」にて、全県下に情報発信。								
・ハピ婚応援団(市の婚活支援事業の協賛企業・団体)と連携し、事業周知。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	平均出生数(令和2年～6年の平均)	人	300	211
	市の結婚促進事業により成婚したカップル数(令和2年～令和6年の合計)	組	75	41
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.37	
	婚姻件数	件	94	
	婚姻率		1.9	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	150
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	82
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	73
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・地域資源等を活用した広域的な婚活イベントの開催(イベント内で新潟県マッチングシステムを周知) ・マッチングシステム登録料の助成 ・県の世話焼き人研修会等の情報を市報を通して周知 ・県の結婚支援コンシェルジュとの情報共有やヒアリングに対応			
	本事業の認知度向上のため、下記の通り事業周知に取り組む。 ・ハピ婚サポートセンター(市委託事業)交際カップルへのチラシ配布 ・ハピ婚応援団(ハピ婚サポートセンターの協賛企業・団体)の店舗・事業所にチラシを配架。従業員や来客に事業周知を行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。